

行政視察報告

議会運営委員会 上越市 10月24日

議会活動の活性化と情報公開の一つの手法である一般質問の一回一答方式と議会報告会について上越市の視察を行いました。

上越市では、質問時間を再質問を含め30分以内とし、1回目は一括質問一括答弁で、再質問は演壇前に設置された質問席から一問一答方式で行っていました。

これは、傍聴者などから質問と答弁がそれぞれでまとめられていると内容が分かりにくいというところを受け、活発でスピーディーな議論が行われるよう平成18年から採用しているということでした。

また、平成20年には上越市自治基本条例が施行され、市議会は市民へ



上越市議会議場にて「対面方式用に作られた質問者席」

の説明責任を果たし、市民との信頼関係を確保することとされたことから、定例会の審議状況を報告し、市民の意見を直接聴く議会報告会を開催していました。

これは、市内の各地区を回ることにして5月と11月の年2回それぞれ2会場で開催されています。

平成22年には、上越市議会基本条例を制定し、この中で市民との意見交換の場を多様に設けて、市民参画の機会を保障するとともに、市民との協働を推進するためこの議会報告会の終了後に市民との意見交換会の開催も行っていました。

行政視察で見聞きしてきた内容については、さらに調査研究を行い、良いところは取り入れて、議会活動の活性化と情報公開に努めていきたいと感じました。

市民福祉常任委員会 岐阜県岐阜市 愛知県豊橋市 静岡県裾野市 11月15日～17日

岐阜市では、高齢化率が高くさらに上昇すると予測される中、社会保障費の大幅な増加に備えるため、当市と同様にスマート・ウエルネス・シティーに取り組んでおり、一歩あるけば医療費0・0014円節約を合い言葉に年間約4500万円程度の医療費抑制を目指し、自転車利用の促進、歩く・走る・観光、歩いて楽しいまちづくりを行っています。

今後の課題としては、本来参加してもらいたい方の参加をどう促していくかということでした。

裾野市では、クリーンエネルギーの普及促進に取り組んでおり、①市民への環境啓発として太陽光発電施設を公共施設に設置、②住宅用太陽光発電システムに対する補助金（上限20万円）、太陽熱高度利用システム設置に対する補助金（1機当たり3万円）の交付を行っています。

豊橋市では、豊橋市民病院に第3次救急医療体制での救命救急セン



救命救急センターが併設された豊橋市民病院にて

ターが整備されており、東三河地区の基幹病院に位置付けられた中で、年間2500人前後の患者に対応していました。

この救命救急センターの医師の話では、①軽症患者の集中による医療スタッフの疲弊、②専従医師の確保、③ハイリスクの患者の受け入れ体制など、運営していく上でも数多くの課題はあるが、それらを克服しながら、地域から信頼される施設になるよう毎日が闘いであるとの言葉が印象的でした。

総務文教常任委員会 愛知県高浜市 愛知県犬山市 静岡県袋井市 11月8日～10日

高浜市では、市長のマニフェストに基づき、市民との協働を進める上で市の財政状況を知ってもらうため、他市で発行されているような予算書の概要版とは違う、市民の関心のある情報や目的別、世代別の予算の状況を分かりやすい言葉や図表を使った「わかりやすい予算書」を作成していました。

犬山市では、環境教育への活用や地域の避難所となっている学校体育館に、非常用電源として電気を供給するため太陽光発電設備を平成22年度から市内全小中学校に年次的に設置していました。また、東日本大震災ではディーゼル発電機の燃料補給が滞り、電線の復旧が遅れたため多くの避難所で停電が長期化したことから、蓄電池の設置も進めていくということでした。

袋井市では、農を活かしたまちづくり、心ゆたかな人づくり「徳育推進」の一環として市立幼稚園、保育園の園庭芝生化を平成22年度から年次的に整備していました。ポット



園庭が芝生化された袋井市若葉幼稚園にて

で育てた芝苗を園児や保護者、自治会、地域ボランティアなどで園庭一面に広げていくポット苗移植法を採用していました。また、日常管理は保護者や地域ボランティアが行っていました。

太陽光発電設備に蓄電池を一緒に設置するという考えは、環境教育のほかに防災の備えとして大変重要なものと感じました。また、体や環境に優しい特性を持つ芝生を園庭に利用することは、体力の向上や緑化による癒し効果など園児の保育環境の充実には良いものと感じました。

経済建設常任委員会 愛知県一宮市 愛知県碧南市 神奈川県川崎市 11月15日～17日

一宮市では、平成12年9月の東海豪雨水害を教訓に総合治水計画を策定し、計画に基づき河川改修や雨水対策、流域対策などのハード面の整備に加え、雨水貯留施設設置補助金やハザードマップなどソフト面の整備を組み合わせ全市全体で取り組んでいます。

碧南市では、農業と消費者を結ぶ体験型交流施設として産直市、レストランなどを有した施設を平成10年4月に設置し、農家と消費者の交流を生み、地元農家の拠点施設として、地域の活性化と農家の雇用機会の創出を図っていました。なお、平成22年度の入館者は107万人に達し、産直市の売り上げも年4億円の売上げを達成しているとのことでした。

川崎市では、豪雨時の水防活動や洪水、地震などの災害復旧時の最前線基地となる大師河原水防センターを平成19年12月に多摩川下流域に国土交通省と共同で建設しました。施設には、非常時に備え水防活動用資



校庭雨水貯留施設が設置された一宮市立富士小学校にて

機材や復旧用資材を備蓄し、敷地内にはヘリポート、水防活動スペースも有しています。

平常時は、一部を多摩川の防災、環境、歴史などを学習する情報発信拠点として活用していました。

流域対策として学校の校庭や公園を活用した雨水貯留施設は雨水の流入が軽減されており有効に機能しているの、被害軽減のため設置を検討すべきと感じました。

また、水防センターの施設運営について運営団体のほかにボランティアによってもサポートされており、注目すべき組織体制でした。